

第62回町村議会議長全国大会  
石田真敏総務大臣 祝辞

「第62回町村議会議長全国大会」の開催にあたり、一言御挨拶を申し上げます。町村議会議長の皆様方におかれましては、日頃から地方自治発展のために御尽力いただいていることに、深く敬意を表します。

まず、この夏の災害により、お亡くなりになられた皆様の御冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

我が国はいま、Society5.0、すなわち、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に次ぐ第5の社会に向けた大変革期の入口に立つとともに、東京一極集中が孕むリスクや地方の疲弊が限界を迎えた時代であり、さらには災害の多発に直面しています。

このような中、持続可能な地域社会の実現に向け、Society5.0の様々な可能性を活用して、地域コミュニティの再生と維持に取り組んでいかなければなりません。まず、Society5.0を支える様々な分野での技術革新を活用し、就業の場の確保、生活サービスの確保に取り組んでいくことが重要です。特に、就業の場の確保にあたっては、「技術革新を活かした既存産業の高度化や新産業の創出」「サテライトオフィスを活用した企業の移転促進」を図り、あわせて、地域の基幹産業の活性化に取り組んでいかなければなりません。

また、自動運転や遠隔医療、遠隔教育などにより、生活サービスを確保することが重要です。同時に、UIJターンを支援するNPO法人では、現在、10年前と比べて相談件数が15倍以上に増え、その半分以上が30歳代以下の若者となっています。こうした若い人たちを中心とした「生活環境を変えたい」という意識の変化

を捉えて、担い手の確保に取り組んでいく必要があります。

一方、当面の課題として、地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することが閣議決定されました。年末の地方財政対策に向けては、財政当局などと激しい議論になることが予想されますが、一般財源総額の確保に向け、皆様方の力強い御支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

また、本年末の税制改正プロセスにおいては、車体課税やゴルフ場利用税など、地方税についても、激しい議論が予想されます。中でも、車体課税に関しては、自動車税、環境性能割及び自動車重量税の引下げについて、業界団体が強く要望してくることが予想されます。特に、環境性能割や自動車重量税は市町村にとっても貴重な財源です。地方税源の確保に、皆様方の一致団結したご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

全国の町村は、「食料供給」「水源涵養」「国土保全」など我が国の持続的な発展に不可欠な役割を担っています。今後も、それぞれの町村が自主性・主体性を最大限に発揮して、地域特性を活かしたまちづくりを進められるよう、総務省として、住民の代表である町村議会議長の皆様と十分な意思疎通を図りながら、精一杯取り組んでまいります。

結びに、全国町村議会議長会の益々の御発展と、御臨席の皆様の御活躍をお祈り申し上げます。

平成30年11月21日  
総務大臣 石田 真敏